

平成28年度 商工労働観光部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業付加価値額 1兆円 (H26: 8,358億円) ・ 県内企業と工業技術センター、大学などとの共同研究・技術支援件数 26件 (H27: 33件) ・ 企業立地件数 18件 (H27.1.1~12.31: 16件) ・ 経営革新計画の承認件数 35件 (H27: 23件) ・ 山形県企業振興公社による商談成立件数 (4年間) 780件 (H24-H27: 861件) ・ 技能五輪全国大会への出場選手数 100人 (H27: 68人) ・ 県内13市の中心市街地の交流人口 160.4万人 (H26: 141.4万人) ・ 山形ファンクラブ会員数 25,000人 (H27: 24,107人) ・ 県産品愛用運動の工業製品への拡大 25年度拡大 (H25: 達成) ・ モニター発注制度 (仮称) の創設 25年度創設 (H25: 達成) ・ アンテナショップの売上高 4億4,000万円 (H27: 4億1,300万円) ・ 有効求人倍率 1.0倍以上 (1.30倍 ※H28.3現在) ・ 正社員有効求人倍率 0.5倍以上 (0.71倍 ※H28.3現在) ・ 新規高卒者の県内就職内定率 100% (99.7% ※H28.3現在) ・ 若者就職支援センター登録者の就職率 50% (H27: 31.1%) ・ 新規創業支援件数 25件 (H27: 64件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業付加価値額 1兆2,500億円 (H31) (H26: 8,358億円) ・ 有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 64社 (H27: 62社) ・ 企業立地件数 18件 (H27.1.1~12.31: 16件) ・ 工業技術センターによる製品化支援件数 35件 (H27: 30件) ・ 成長期待分野に新たに参入する県内企業数 80社 (H27: 75件) ・ 山形県企業振興公社による商談成立件数 300件 (H27: 292件) ・ 県の支援による創業件数 60件 (H27: 64件) ・ 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 20件 (H31) (H27: 12件) ・ 県による人材育成事業の受講者数 4,000人 (H27: 3,453人) ・ ハローワーク等の紹介による正社員就職人数 14,000人 (H31) (H27: 11,718人) ・ 就職支援サイトのアクセス件数 100,000件 (H27: 52,176件 ※H27.12.28開設) ・ Uターン情報センターの利用者数 2,400人 (H27: 2,165人) ・ 就職活動交通費を助成し企業に就職した人数 40人 (H31) (H27: 16人)

1 基本的考え方

平成28年度の施策展開にあたっては、県政運営の基本的な考え方で示された4つの成長戦略と「やまがた創生」の実現に向け、本県の産業振興の羅針盤である「山形県産業振興ビジョン」で定めた「不断のイノベーションによる価値の創造と“やまがた”の価値の発信を力強く推進し 活力ある産業を集積」という基本目標の達成を目指し、山形県産業振興ビジョンの3つの戦略（「やまがたの明日を切り開く産業の振興」、「やまがたの産業を担う中小企業・小規模事業者の振興」、「やまがたの産業の源となる人材の確保・育成」）ごとに重点的に取り組むべきテーマを定め、力強く施策を展開していく。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標 (総合戦略のKPI)	短期APにおける位置づけ ----- 総合戦略における位置づけ
1	競争力を持つ産業群の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等 [創] ・慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）における教育研究活動の推進と研究成果を活かした県内企業等による事業化の促進 [創] ・成長分野関連産業への県内企業の参入促進 [創] ・企業ニーズに基づく研究開発、技術支援 [創] ・戦略的な企業誘致の推進 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 64社（H27:62社） [創] ○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数 19件（H27:18件） ○成長期待分野に新たに参入する県内企業数 80社（H27:75社） [創] ○工業技術センターによる製品化支援件数 35件（H27:30件） [創] ○企業立地件数 18件（H27.1.1～H27.12.31:16件） [創] 	<p>テーマ3－施策1－（1）－① 県内企業などによる有機EL等の事業化・産業化の促進</p> <p>-----</p> <p>基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>テーマ3－施策1－（1）－② バイオ産業の集積に向けた取組みの強化</p> <p>-----</p> <p>基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>テーマ3－施策1－（1）－④ 成長が見込まれる分野における事業展開の促進</p> <p>-----</p> <p>基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p> <p>テーマ3－施策1－（2）－① 競争優位性のある分野における研究開発の促進</p> <p>-----</p> <p>基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p> <p>-----</p> <p>テーマ3－施策1－（3）－① 「雇用創出や地域産業への波及効果が期待される企業の誘致」</p>

				<p>基本目標 1-(3)-① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>テーマ 3-施策 1-(3)-① 「雇用創出や地域産業への波及効果が期待される企業の誘致」</p> <p>基本目標 1-(3)-① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p> <p>テーマ 3-施策 1-(3)-② 「立地企業の県内における事業展開の支援」</p> <p>基本目標 1-(3)-① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出</p>
2	中小企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業総合相談窓口の設置 ・ 中小企業トータルサポート補助金による支援 ・ 経営革新計画の策定支援 ・ 創業支援の推進 [創] ・ 事業承継支援の推進 [創] ・ 小規模事業者支援の推進 ・ 商工業振興資金融資制度による金融支援 ・ 国内外への取引・販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業総合相談窓口への相談件数 22,000件 (H27: 21,424件) ○ 中小企業トータルサポート補助金の交付決定件数 90件 (H27: 89件) ○ 経営革新計画承認件数 35件 (H27: 23件) ○ 県の支援による創業件数 60件 (H27: 64件) [創] ○ 商工業振興資金（設備投資等向けの資金に限る。）の認定件数 320件 (H27: 316件) ○ 山形県企業振興公社による商談成立件数 300件 (H27: 292件) [創] 	<p>テーマ 3-施策 2-(1)-① 新たな事業展開や新技術・新製品等開発の支援</p> <p>基本目標 1-(3)-② 成長期待分野への参入促進により「しごと」を創出</p> <p>テーマ 3-施策 2-(1)-② 創業の促進</p> <p>基本目標 1-(3)-③ 若者等のチャレンジ精神を発揮した創業を促進</p> <p>テーマ 3-施策 2-(2)-③ 資金面などでの支援の充実</p> <p>テーマ 3-施策 2-(2)-② 国内外への販路拡大</p> <p>基本目標 1-(3)-② 自動車、航空機、ロボット等の成</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・産業の発展を支える人材の育成・確保 ・中心市街地や商店街の活性化[創] ・まちづくりの人材育成と組織形成[創] 	<p>○県による人材育成事業の受講者数 4,000人 (H27: 3,453人) [創]</p> <p>○組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数 17市町村 (H27: 16市町村)</p>	<p>長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p> <p>テーマ3-施策2-(3)-① 高度なものづくり人材の確保</p> <p>基本目標1-(4)-② 県内産業が求める人材を育成・確保</p> <p>テーマ3-施策2-(4)-① 商店街や個店の魅力向上</p> <p>基本目標4-(3)-② 地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進</p>
3	県産品のブランド力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップの機能強化 [創] ・山形ファンの拡大 ・県産品愛用運動の普及促進 [創] ・山形応援寄付金を活用した県産品のPR 	<p>○アンテナショップ来店者数 70万人 (H27: 676,421人)</p> <p>○山形ファンクラブの会員数 26,000人 (H27: 24,107人)</p> <p>○県産品愛用運動の登録企業・協力店数 850企業・店舗 (H27: 755企業・店舗)</p> <p>○山形応援寄付金の寄付金額 200,000千円 (H27: 164,702千円)</p>	<p>テーマ3-施策3-(1)-① 総合的なブランド戦略の推進</p> <p>テーマ3-施策3-(1)-② 県産品のPR活動の戦略的な展開</p> <p>基本目標1-(3)-② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出</p>
4	安定的な雇用の創出・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員化等の促進 [創] ・若者等の県内就業の支援 [創] 	<p>○有効求人倍率 1.0倍以上 (1.30倍 ※H28.3現在)</p> <p>○正社員有効求人倍率 0.5倍以上 (0.71倍 ※H28.3現在)</p> <p>○Uターン情報センターの利用者数 [創] 2,400人 (H27: 2,165人)</p>	<p>テーマ3-施策5-(1)-① 安定した雇用の創出・維持・確保</p> <p>基本目標1-(4)-③ 若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり</p> <p>テーマ3-施策5-(2)-① 多様なニーズに応える就労や生活の相談・支援の充実</p>

		<p>・やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催及び出場選手の育成・強化</p>	<p>○就職支援サイトのアクセス件数 100,000件 (H27: 52,176件 ※H27.12.28開設) [創]</p> <p>○やまがた技能五輪・アビリンピック2016への出場選手数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪選手数 120人 (H27: 68人) ・アビリンピック選手数 20人 (H27: 開催なし) ・見学来場者数 15万人 	<p>基本目標2-(1)-② 県内就職へ確実に結び付けていくための徹底したサポート体制を構築</p> <p>テーマ3-施策5-(1)-② 産業の発展を支える人材の育成・確保</p> <p>基本目標1-(4)-② 県内産業が求める人材を育成・確保</p>
--	--	---	--	--

		商工労働観光部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
1	競争力を持つ産業群の形成	○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数 64社（H27：62社）【創】 ○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実 19件（H27：18件） ○成長期待分野に新たに参入する県内企業数 80社（H27：75社）【創】 ○工業技術センターによる製品化支援件数 35件（H27：30件）【創】 ○企業立地件数 18件（H27.1.1～H27.12.31：16件）【創】

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策1－（1）－① 「県内企業などによる有機EL等の事業化・産業化の促進」	基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出
テーマ3－施策1－（1）－② 「バイオ産業の集積に向けた取組みの強化」	基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出
テーマ3－施策1－（1）－④ 「成長が見込まれる分野における事業展開の促進」	基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出
テーマ3－施策1－（2）－① 「競争優位性のある分野における研究開発の促進」	基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出
テーマ3－施策1－（3）－① 「雇用創出や地域産業への波及効果が期待される企業の誘致」	基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出
テーマ3－施策1－（3）－② 「立地企業の県内における事業展開の支援」	基本目標1－（3）－① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出
平成27年度までの主な取組み状況	○先端技術分野や成長分野における産業集積に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等 ・バイオ技術事業化促進事業の実施、コーディネーターの配置 ・各分野の研究会活動、参入の鍵となる国際規格等の認証取得支援、産学官連携のコーディネート等により、県内企業の成長分野参入を促進 ・工業技術センターにおける、企業の製品開発を支援する「ものづくり創造ラボ」の設置 ○企業誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー及び企業立地懇談会の開催 ・県内外における投資情報の収集、個別企業訪問 ・ホームページなど各種媒体による情報発信 ・設備投資に対する補助金の充実

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・有機エレクトロニクス分野に進出し事業化を目指す県内企業に対し、総合的な支援を行った結果、有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数が増加したが、関連産業の集積化を図るためには、有機EL照明市場の形成や、有機EL以外の分野における製品化を促進する必要がある。
- ・慶應先端研と県内企業等による共同研究等を通じた事業化への取組み、先端開発ベンチャー企業による次世代新素材（合成クモ糸繊維）の産業化や新たな事業展開が進みつつあるが、県内全域への波及等に向けた継続的な取組みが必要である。
- ・「山形県ものづくり技術振興戦略」（H27.3）において成長が期待される分野を掲げて参入を促進することとしたところであり、今後取組みを加速させる必要がある。
- ・今後広い分野での応用が見込まれるIoTについては、成長期待各分野に共通する技術であり、県内企業に活用を促す必要がある。
- ・工業技術センターでは、発酵技術を用いた食品開発、超精密加工、半導体製造、鑄ぐるみ形成技術を融合した技術開発や、外部公募事業活用による自動車や新エネルギーに関する技術開発等に取り組む、その結果を県内企業に技術移転を図ってきたが、これに加え、付加価値の高い製品の開発や成長分野への参入等、高度化・複雑化する企業ニーズに対し、効果的で効率的な支援を行う必要がある。
- ・本県の持つ強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野に重点を置いた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、県内に企業立地した企業に対するフォローアップに取り組んでいる。
- ・人口が県外に流出している状況にあり、企業誘致を図り、人口流出を抑制していく必要がある。
- ・政府の地方創生における地方への本社機能の移転・強化の動きを踏まえ、本県への本社機能の誘致を図っていく必要がある。
- ・製造業以外で国内投資に積極的な産業についても誘致を進めていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- ・有機EL照明市場の形成に向け、有機EL照明の特長を活かせる有望分野の開拓や、国内大規模ユーザーと県内企業のマッチングによるヒット商品の創出に取り組むとともに、有機EL以外の分野における山形大学と県内企業の共同開発等の支援により、早期の事業化に取り組む。
- ・第4期支援期間（H26年度～30年度）について慶應先端研の研究教育活動への支援を行う。
- ・慶應先端研の研究成果を県内全域に普及・拡大させるため、先端開発ベンチャー企業の事業化促進及び地場企業との連携に対する支援を強化していく。
- ・バイオテクノロジー関連分野における企業の事業化促進に向け、県全域におけるコーディネート活動を行い、幅広い分野での事業化の促進を図る。
- ・成長期待分野ごとのセミナー等の開催や、ビジネスプラン策定等のための専門家派遣、企業間連携の促進、産学官連携のコーディネート、IoT活用の促進、販路開拓支援等により、県内企業の成長期待分野への参入や事業拡大を支援していく。
- ・工業技術センターにおいて、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、県内企業への技術移転を進めるとともに、「ものづくり創造ラボ」を活用した、設計から試作までの一貫した支援などにより、県内企業による付加価値の高い製品づくりを支援する。
- ・引き続き本県のもつ強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置き、企業誘致活動を展開するとともに、県内立地企業に対して立地企業懇談会の開催や個別訪問等によるフォローアップに取り組む。
- ・人口流出の中でも深刻な課題である若者や女性等の県外流出を抑制するため、若者や女性等が志向する企業や業種の誘致を図り、若者や女性等が能力を活用できる就労の場を確保する。
- ・政府による地方創生の動きを踏まえ、本社機能移転に対する補助金を活用し、企業の本社機能の誘致を推進する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・有機エレクトロニクス関連産業の集積促進等
① [創]
- ・慶應先端研における教育研究活動の推進と研究成果を活かした県内企業による事業化の促進
②
- ・セミナー等の開催、専門家の派遣等により、県内企業の成長期待分野への参入や事業拡大を支援
③ [創]
- ・企業ニーズに基づく研究開発、技術支援
④ [創]
- ・本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野を重点分野とした企業誘致活動の展開
⑤ [創]
- ・若者や女性等が志向する業種、企業及び企業の本社機能の誘致の推進
⑥ [創]
- ・立地企業懇談会の開催や個別訪問等による立地企業のフォローアップ
⑦ [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	有機エレクトロニクスに係る企業の事業化への総合的支援（研究開発、製品開発、市場開拓）			
②	慶應先端研における先導的な研究教育活動への支援			
	慶應先端研の研究成果を活用した県内企業による事業化促進			
③	“メイドイン山形”ものづくりプロジェクトへの助成			
	分野ごとの研究会、協議会、セミナーの開催等			
	専門家の派遣による企業の個別指導等			
	産学官が連携した研究開発のコーディネートや企業間連携による活動への助成			
	個別商談会の開催を通じた企画提案力の強化			
④	工業技術センターにおける企業ニーズを踏まえた研究開発と県内企業への技術移転			
	工業技術センターにおける企業の製品化を見据えた技術支援			
⑤	本県の強みを活かせる分野や今後成長が期待できる分野を重点分野とした企業誘致活動の展開			
⑥	若者や女性等が志向する業種、企業及び企業の本社機能の誘致の推進			
⑦	立地企業懇談会の開催や個別訪問等による立地企業のフォローアップ			

		商工労働観光部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
2	中小企業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業総合相談窓口への相談件数 22,000件（H27：21,424件） ○中小企業トータルサポート補助金の交付決定件数 90件（H27：89件） ○経営革新計画承認件数 35件（H27：23件） ○県の支援による創業件数 60件（H27：64件）〔創〕 ○商工業振興資金（設備投資等向けの資金に限る。）の認定件数 320件（H27：316件） ○山形県企業振興公社による商談成立件数 300件（H27：292件）〔創〕 ○県による人材育成事業の受講者数 4,000人（H27：3,453人）〔創〕 ○組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数 17市町村（H27：16市町村）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策2－（1）－①	新たな事業展開や新技術・新製品等開発の支援	基本目標1－（3）－② 成長期待分野への参入促進により「しごと」を創出
テーマ3－施策2－（1）－②	創業の促進	基本目標1－（3）－③ 若者等のチャレンジ精神を発揮した創業を促進
テーマ3－施策2－（2）－③	資金面などでの支援の充実	
テーマ3－施策2－（2）－②	国内外への販路拡大	基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出
テーマ3－施策2－（3）－①	高度なものづくり人材の確保	基本目標1－（4）－② 県内産業が求める人材を育成・確保
テーマ3－施策2－（4）－①	商店街や個店の魅力向上	基本目標4－（3）－② 地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進
平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○産業支援機関と連携した支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県（中小企業振興課）と山形県企業振興公社が中心となり中小企業総合相談窓口（中小企業トータルサポート）を設置。 ・総合支庁に地域コーディネーター8名を配置し、各地域の中小企業に対してきめ細かなコーディネート活動を展開。 ・企業振興公社による発注開拓、取引あっせん、商談会の開催等による県内企業の取引拡大支援 ○資金調達の円滑化に向けた支援（山形県商工業振興資金） <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援資金の創設（H27～） ・開業支援資金の利率引下げ▲0.2%（H27～） ・開業支援資金の金利優遇（▲0.2%）の対象に若者（30歳以下）とシニア（55歳以上）を追加（H27～） ・地域経済変動対策資金の対象に「蔵王山の火口周辺警報の発表」を追加（H27～） ○プロフェッショナル人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県プロフェッショナル人材戦略拠点」を山形県企業振興公社に設置（H27.12） ・「攻めの経営」への意欲を喚起するためのセミナーを開催（H28.3） ○ものづくり産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験研究機関、産業支援機関等において企業の従業員向けの研修を実施 	

- 中心市街地の活性化
 - ・地域における連携組織の形成やまちづくり活動の立ち上げ
 - ・中心市街地活性化に取り組む市町村に対する支援

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・中小企業トータルサポートの27年度の相談件数は、国のものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金の追加公募が行われたことによる相談対応の増により、前年度よりも大きく伸びた。引き続き地域コーディネーターが中心となって、産業支援機関や金融機関との連携強化を図りながら、県内各地域の中小企業・小規模事業者に対するきめ細かなサポートを行っていく必要がある。
- ・中小企業トータルサポート補助金の募集、審査、交付決定等の手続きを円滑に進めるとともに、事業採択後の円滑な事業遂行に対する支援や事業効果の的確な把握等に努める必要がある。
- ・経営革新計画については、企業訪問活動等の中で企業のニーズや課題の把握に努めながら、案件の掘り起こしを精力的に行うとともに、計画策定に向けて必要な助言等を効果的に提供していく必要がある。
- ・創業支援については、とりわけ創業意欲が旺盛な女性やU・Iターン者に対する支援を強化していくのが効果的と考えられる。
- ・事業承継に対する早めの準備や対応の必要性等について普及啓発に努めるとともに、相当程度時間を要する後継者の育成を支援していく必要がある。
- ・小規模事業者は、地域の活力が維持されるよう生活面で地域を支えている大切な存在であることから、こうした小規模事業者が円滑に経営を持続できるよう、きめ細かな支援体制の構築が求められている。
- ・商工業振興資金については、魅力的でさらに利用しやすい制度となるよう、県内中小企業の資金ニーズの的確な把握に努める必要がある。
- ・県内企業に対し、プロフェッショナル人材を活用した「攻めの経営」への意欲の喚起を図りながら、本事業の普及啓発を着実に進める必要がある。
- ・山形県企業振興公社に取引推進員及び発注開拓推進員を配置して県内企業の取引拡大を支援したことにより、あっせん成立件数は増加している。
- ・多くの企業では、人材育成の必要性を感じつつも十分な対応ができていないと認識しており、引き続き県内産業のニーズに対応した人材育成を進める必要がある。
- ・商業・サービス業の活性化のため、中心市街地の取組みの裾野を広げるとともに、中心市街地・商店街の魅力向上・機能充実を図っていくことが必要である。

〔今後の推進方向等〕

- ・中小企業トータルサポート体制については、産業政策課地域産業振興室及び各総合支庁と連絡調整を十分に図りながら、各地域における身近な相談窓口である地域コーディネーターが中心となり、産業支援機関や金融機関をはじめ、山形県企業振興公社に設置されている「よろず支援拠点」とも連携を強化しながら、県内の中小企業・小規模事業者のニーズに即した支援活動を行っていく。
- ・中小企業トータルサポート補助金の円滑な執行に努めるとともに、認定支援機関と連携しながら、事業実施主体に対して適切にフォローアップしていく。
- ・経営革新計画については、山形県企業振興公社に配置している経営支援アドバイザーが中心となり、地域コーディネーターや商工会議所・商工会とも連携しながら、案件の掘り起こしや助言等の取組みを強化する。
- ・創業支援については、やまがたチャレンジ創業応援事業助成金への女性創業枠の新設やU・Iターン型の上限額の引上げなど、若者や女性、U・Iターン希望者の創業意欲を力強く後押しするとともに、創業の各段階に応じたきめ細かな支援を行う。
- ・事業承継支援については、関係機関と連携を図りながら、事業承継セミナーを開催し一層の普及啓発に取り組むとともに、後継者育成塾の開催を通じて、企業の後継者の資質向上と育成を支援していく。
- ・小規模事業者の持続的経営と発展を支援するため、小規模事業者支援員や小規模企業持続化支援員の新設・増員など、商工会議所及び商工会の支援体制を強

化し、伴走型支援の充実に向けて取り組む。

- ・商工業振興資金融資制度の28年度制度改正において、貸出利率の引下げ（▲0.2%、4月～）、T P P 協定対応資金の新設等を行ったほか、低金利時代においても有効な支援制度となるよう検討を進める。
- ・プロフェッショナル人材の活用促進に係るセミナーを開催するとともに、県内企業への訪問活動を計画的に進めることにより、企業の求人ニーズの掘り起こしに取り組む。
- ・引き続き、県内企業の取引拡大に向けた支援を行う。
- ・県内産業のニーズに対応した実践的技術者等を育成するとともに、成長分野等を担う高度な技術者を育成する。
- ・市町村と連携し、商店街でのイベント開催や起業者の発掘への支援を通じ、地域における新たな活動の掘り起こしに努めるとともに、まちづくりに関わる人材の確保・育成への支援を進めていく。また、宅配・移動販売・送迎等の住民ニーズに対応したサービスの提供に取り組む商店街等を支援し、地域における商業機能の維持・強化を図る。

〔平成28年度の主な取り組み内容〕

- ・創業に対する支援 (①)
- ・事業承継に対する支援 (②)
- ・小規模事業者に対する支援 (③)
- ・中小企業トータルサポート補助金による支援 (④)
- ・商工業振興資金による金融支援 (⑤)
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の推進 (⑥) [創]
- ・発注開拓、取引あっせん、商談会の開催等による県内企業の取引拡大支援 (⑦) [創]
- ・公設試験研究機関、産業支援機関等において企業の従業員向けの研修を実施 (⑧) [創]
- ・中心市街地や商店街の活性化 (⑨) [創]
- ・まちづくりの人材育成と組織形成 (⑩) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	創業助成金の申請受付、審査、交付			
	創業セミナー、創業塾等の開催			
②	事業承継に係る出前講座の開催		事業承継セミナー開催	後継者育成塾の開催
③	小規模事業者支援員及び小規模企業持続化支援員による小規模事業者に対する伴走型支援			
④	やまがた地域産業応援基金による事業支援			
	コンサルティング活用販路開拓等支援事業による支援			
	設備投資等促進事業による事業支援			
⑤	商工業振興資金融資制度による資金面での支援、時代に即した金融支援制度の検討			
⑥	企業訪問を通じたプロフェッショナル人材の求人掘り起こし			
	セミナーの開催			
⑦	発注開拓、取引あっせん			
	商談会の開催等			

⑧	経営者や技術者等を対象とした研修の実施
	人材育成により成長分野に進出し、同時に安定的雇用を創出しようとする場合における研修経費の助成
⑨	中心市街地・商店街の活性化のための計画づくり・計画実行への支援
⑩	賑わいづくり事業への支援、まちづくりの人材育成や主体間の連携組織の形成促進

		商工労働観光部	
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）	
3	県産品のブランド力向上	○アンテナショップ来店者数	70万人（H27：676,421人）
		○山形ファンクラブの会員数	26,000人（H27：24,107人）
		○県産品愛用運動の登録企業・協力店数	850企業・店舗（H27：755企業・店舗）
		○山形応援寄付金の寄付金額	200,000千円（H27：164,702千円）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け	
テーマ3－施策3－（1）－① 総合的なブランド戦略の推進		基本目標1－（3）－② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出	
テーマ3－施策3－（1）－② 県産品のPR活動の戦略的な展開			

平成27年度までの主な取組み状況	○アンテナショップの機能強化
	<ul style="list-style-type: none"> ・トライアル販売の実施、電子看板の活用、出張アンテナショップ、季節のフェア等催事の実施 ・山形ファンクラブ会員へのメールマガジン・DMの発行、ファンクラブミーティング、新規入会キャンペーンの実施
平成27年度までの主な取組み状況	○県産品愛用運動の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品愛用運動の参加企業・協力店登録、イベントや小売店等でのPR、県産品カタログギフトの販売支援、「乾杯は県産酒で」「贈り物は県産品で」各種催事の実施、ふるさと山形名物商品販売促進事業（インターネットによる県産品の割引販売）の実施
平成27年度までの主な取組み状況	○山形応援寄付金（ふるさと納税）を活用した県産品のPR
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用した周知・広報の実施、さくらんぼプレミアムキャンペーン、おいしい山形キャンペーン等の実施

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・アンテナショップの機能強化等による売上げの回復や県産品愛用運動の登録対象企業の拡大、積極的なPRの実施等による参加企業・協力店の増加などの成果が出てきているが、国内市場の縮小、消費者の嗜好の多様化などにより、県産品販売を取り巻く環境は厳しさを増しており、県産品の更なるイメージ向上や販売力向上が課題となっている。
- ・山形応援寄付金受入では、県産農畜産物を返礼品とするキャンペーンの拡充や周知・広報の強化により、寄付件数が過去最高になるなど成果が出ており、引き続き山形応援寄付金を通じて全国へ山形の魅力を発信することで、寄付者の増加だけでなく県内への来訪者の増加など観光面も含めた多面的な効果を得ていく必要がある。
- ・山形のものづくりをはじめとする県産品のブランド力の普及向上を図ることにより、県産品の販売拡大、輸出拡大、観光誘客等に結び付けていく必要がある。
- ・T P P 協定へ対応するため、新産業・新分野や世界にチャレンジする意欲のある地場産業組合が行う各種取り組みを支援する必要がある。

【今後の推進方向等】

- ・ 県産品愛用運動の充実、アンテナショップの機能強化を通じ県産品の情報発信力を強化することにより、県産品の販売力向上、山形ファンの拡大や山形ブランドの形成を推進していく。
- ・ 農畜産物だけでなく工芸品等を返礼品とした県産品のPRや寄付者に対する観光情報の提供により、引き続き山形応援寄付金を活用した「山形の魅力」発信に取り組んでいく。
- ・ 山形ブランド特命大使を任命し、国内外に山形の魅力をまるごと発信していくとともに、ものづくり・県産品のブランドコンセプトを策定することにより、山形ブランドの普及向上を図っていく。
- ・ 「山形県地場産業等成長戦略支援事業費補助金」により、地場産業組合の取組みを支援していく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・ アンテナショップの機能強化 ① [創]
- ・ 山形ファンの拡大 ②
- ・ 県産品愛用運動の普及促進 ③ [創]
- ・ 山形応援寄付金を活用した県産品のPR ④
- ・ 山形ブランド特命大使を活用した山形の魅力の情報発信等 ⑤
- ・ 地場産業等が行う成長戦略策定や新商品開発、販路開拓等に係る取組みを支援 ⑥

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	トライアル販売の推進、店頭電子看板等による情報発信、出張アンテナショップ、各種催事の実施			
②	メールマガジン・DMの発行、ファンクラブミーティング・新規入会キャンペーンの実施			
③	イベントや小売店等でのPR、若者層へのPR、「乾杯は県産酒で」各種催事の実施、県産品カタログの作成、ホームページ掲載の県産品を集めたイベントの実施			
④	各種媒体を活用した周知・広報の実施、さくらんぼプレミアムキャンペーン、山形の魅力満載キャンペーン等の実施			
⑤	山形ブランド特命大使会議の開催、ブランドコンセプトの策定			
⑥	成長戦略策定や新商品開発、販路開拓等に係る取組みを支援			

		商工労働観光部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）
4	安定的な雇用の創出・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○有効求人倍率 1.0倍以上（1.30倍 ※H28.3現在） ○正社員有効求人倍率 0.5倍以上（0.71倍 ※H28.3現在） ○Uターン情報センターの利用者数 2,400人（H27：2,165人）[創] ○就職支援サイトのアクセス件数 100,000件（H27：52,176件 ※H27.12.28開設）[創] ○やまがた技能五輪・アビリンピック2016への出場選手数等 <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪選手数 120人（H27：68人） ・アビリンピック選手数 20人（H27：開催なし） ・見学来場者数 15万人

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3－施策5－（1）－① 安定した雇用の創出・維持・確保	基本目標1－（4）－③ 若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり
テーマ3－施策5－（1）－② 産業の発展を支える人材の育成・確保	基本目標1－（4）－② 県内産業が求める人材を育成・確保
テーマ3－施策5－（2）－① 多様なニーズに応える就労や生活の相談・支援の充実	基本目標2－（1）－② 県内就職へ確実に結び付けていくための徹底したサポート体制を構築

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○就労や生活の相談・支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出事業等臨時特例基金活用事業による雇用・就業機会の創出・提供、雇用維持を図り失業を防止するための、国の雇用調整助成金等への上乗せ助成の実施、研修からキャリアカウンセリング、職業紹介まで一体的支援を実施 ・若者の早期就職や職場定着を進め、求職者や生活困難者の就労・生活相談に応じるための、若者就職支援センターと求職者総合支援センターによる相談支援、ハローワークとの一体的設置による総合的就業支援の実施 ○やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催準備及び出場選手の発掘・育成・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大会実施計画（案）の策定 ・選手育成マネージャー・推進員等による選手の発掘・育成・強化（企業等への助成） ・大会広報・啓発活動 ・大会用設備等の整備
------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔評価・課題等〕

- ・雇用情勢は緩やかな改善基調が続いていることから、雇用の量的対策から、正社員化の促進等質的な面に力点を置いた施策に重点を移して取り組む必要がある。
- ・平成27年10月に策定された「やまがた創生総合戦略」において最大の課題とされた人口減少対策に資するため、既存のUターン促進事業等に加えて、若者の県内定着・回帰を促進する新規事業を開始した。

- ・やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催（平成28年10月開催）については、大会実施計画の策定などを含め順調に準備が進んでいる。選手の育成・強化についても、平成27年度の技能五輪全国大会への出場選手68人、うち入賞者18人という過去最高成績を収め、山形大会の開催に向け大きな弾みとなった。今後も東北各県との連携のもと、着実に開催準備を進めるとともに、選手の育成・強化や見学来場の促進を図っていく必要がある。

【今後の推進方向等】

- ・雇用の安定化に向け、正社員化の促進に繋がる取組みを重点的に展開していく。
- ・「山形県就職情報サイト」の充実や「山形県Uターン就職面接交通費助成金」の周知徹底、大学との学生U I ターン就職促進協定締結の拡大など、平成27年度に開始した事業を展開していくほか、既存のU I ターン促進事業の拡充により、若者の県内定着・回帰の一層の促進を図る。
- ・全体的な雇用情勢の改善の一方で生じている、人手不足分野の発生など雇用のミスマッチの解消を図る。
- ・ハローワークとの連携により、就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援により、県内就職を促進する。
- ・やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催準備は、大会実施計画をベースに、競技・式典会場の設営や宿泊・輸送などの業務委託、競技運営や併催事業、広報事業に関する関係機関・団体（東北各県含む）との連携調整を進めていく。選手の育成・強化には、東北合同練習会の開催や職種別強化チームなどの訓練環境・内容の充実を図る。
- ・山形県若者定着奨学金支援事業により、市町村、産業界と一体となって若者の県内回帰・定着を促進し、県内中核企業等を担うリーダー的人材の確保を図る。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・正社員化等の促進 (①) [創]
- ・若者等の県内就業の支援 (②) [創]
- ・やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催及び出場選手の育成・強化 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	研修からキャリアカウンセリング、職業紹介まで一体的支援を実施			
②	ワンストップ相談窓口（村山、最上、置賜、庄内）における相談対応			
	山形県就職情報サイトによる県内企業情報の提供、大学との学生U I ターン就職促進協定の締結 Uターン情報センターによる相談、U I ターンガイダンスの実施等			
③	やまがた技能五輪・アビリンピック2016の開催準備・開催 (会期：技能五輪10/21-10/24、アビリンピック10/28-10/30)			
	合同練習会・強化チーム等による選手の育成・強化			